

(11)Publication number :

64-019316

(43)Date of publication of application: 23.01.1989

(51)Int.CI.

G02B 13/18 G02B 13/00

(21)Application number: 62-176778

(71)Applicant: CANON INC

(22)Date of filing:

14.07.1987

(72)Inventor: MATSUI HIROSHI

KOYAMA OSAMU

(54) CONDENSER LENS

(57)Abstract:

PURPOSE: To compensate a chromatic aberration and other aberrations in well balanced relation by forming at least either of 1st and 3rd surfaces aspherically and a 2nd surface spherically and satisfying specific conditions.

CONSTITUTION: A condenser lens is constituted by cementing two lenses in one body. Then when the 1st positive lens and the 2nd negative lens are arranged from the side of a farther conjugation point between a couple of conjugation points and there are the 1st surface and the 2nd and 3rd surfaces forming the cemented surface from said farther conjugation point side, at least either of the 1st and 3rd surfaces is aspherical and the 2nd surface is spherical. Further, the conditions of expressions I, II, and III are satisfied to compensate various aberrations including the chromatic aberration excellently. Here, the Abbe numbers of the 1st and 2nd lenses are v dp and vdn, the focal lengths of the 1st and 2nd lenses Fp and Fn, the refractive indexes of the 1st and 2nd lenses to in-use wavelength N1 and N2, and the radius of curvature of the 2nd surface R2.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

19日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-19316

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和64年(1989)1月23日

G 02 B 13/18

8106-2H 8106-2H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

₩発明の名称 集光レンズ

②特 願 昭62-176778

御出 願 昭62(1987)7月14日

居 電発 明 老 松

神奈川県川崎市高津区下野毛770番地 キャノン株式会社

玉川事業所内

79発明 小 Ш 理 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

①出 願 キャノン株式会社 30代 理 人 弁理士 丸島 儀一

1. 発明の名称

集光レンズ

2. 特許請求の範囲

(1) レンズの一対の共役点の内、適い方の共役点 側に存する正の第1レンズと近い方の共役点側に存 する食の第2レンズとから成る接合レンズであって、 前記遠い方の共役点側から近い方の共役点側にか けて、順に第1面、第2面、第3面とし、前記第1 レンズと第2レンズのアツペ数を夫々 v dp, v dn とする時、前記第1面と第3面の少なくとも一面を 非球面、前記第2面を球面で形成し、

$$\nu$$
 dp - ν dn > 10

なる条件を満たすことを特徴とする集光レンズ。 (2)前記第1レンズの焦点距離を Fp, 前記第2 レンズの焦点距離をFn。レンズ全体の焦点距離を Fとする時、

$$-0.02 \le \left(\frac{1}{\text{Fp } \nu \text{ dp}} + \frac{1}{\text{Fn } \nu \text{ dp}}\right) \text{ F} \le 0.02$$

なる条件を満たすことを特徴とする特許請求の

範囲第(1)項記載の集光レンズ。

(3) 前記第1レンズの使用波長に対する屈折率を N1、前記第2レンズの使用波長に対する屈折率を N2, 前記第2面の曲率半径をR2とする時、

$$-0.43 \le (\frac{N2-N1}{R2}) F \le 0$$

なる条件を満たすことを特徴とする特許請求の範 囲第(2)項記載の集光レンズ。

3. 発明の詳細な説明

〔技術分野〕

本発明は、光デイスク等に情報を記録したり、 或いは光デイスク等から情報を再生する、光学的 情報記録再生装置等に用いられる集光レンズに関 する。

〔従来技術〕

光デイスク等に情報を記録したり、或いは光 デイスク等から情報を再生する為に使用される集 光レンズが従来から種々設計されてきた。

この種の集光レンズは、軸上のみならず、画角 2°程度の範囲にわたって回折限界近くまで良好に 収差補正する必要があり、かつ、レンズ駆動上の 制約から十分な作動距離を確保した上で、小型・軽 強そしてコストが安いことが望まれる。

この様な目的で考案された集光レンズとして、近年、非球面単レンズが数多く知られている。

しかしながら、上記従来の単レンズの設計例では、単一波長についてのみ収差補正を行っていたため、例えば無による光源の波長変動、異なる波及で情報の記録・再生・消去を行う場合、光源のパワー変換を行う場合に、そのモード切換に伴い波長変化を生ずるなどの際に、色収差に対し焦点位置が大きく変化するため、実用上問題が生じる。

上記色収差の問題を考慮して設計されたレンズ として、特開昭 61 – 3110 号公報に開示された 対物レンズがある。

この対物レンズは、物体側の両凸レンズとその 像側に貼り合せられた負レンズから成り、色収登 を補正した小型軽量のレンズ系を提供している。

しかしながら、上記公開公報に開示された対物
レンズは、貼り合せ面が非球面から成るもので

としている。

又、本発明では、前記第1レンズと第2レンズの 焦点距離を夫々 FP、 FN、レンズ全体の焦点距離を Fとする時、

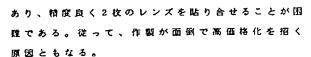
$$-0.02 \le \left(\frac{1}{\text{Fp } \nu \text{ dp}} + \frac{1}{\text{Fn } \nu \text{ dn}}\right) \text{ F} \le 0.02$$

なる条件を満足させることにより、色収差の補正 を容易に連成し得る。

更に、前記第1レンズと第2レンズの屈折率を、 使用波長に対して夫々N1,N2、前記第2面、即ち接合面の曲率半径をR2とする時、

$$-0.43 \le (\frac{N2-N1}{R2}) F \le 0$$

なる条件を満足させることにより、色収差と他の 収差とをバランス良く補正することを可能にする。 本発明の更なる特徴は後述する実施例から明ら かになるであろう。



又、この対物レンズは、実際に使用する上で、十分に色収差の補正がなされているとは替えない。 〔発明の概要〕

本発明は、上記従来の問題点に鑑みてなされたものであり、その目的は、作製が容易で、色収差を良好に補正することが可能な集光レンズを提供することにある。

上記目的を違成する為に、本発明に係る築光レンズは、レンズの一対の共役点の内、遠い方の共役点側に存する正の第1レンズと近い方の共役で側に存する負の第2レンズとから成る接合レンズであって、前記遠い方の共役点側から近い方の共役点側にかけて、順に第1面、第2面、第3面とし、前記第1レンズと第2レンズのアツベ数を夫々レdp、レdnとする時、前記第2面を球面で形成し、レdp・レdn>10なる条件を満たすことを特徴

(実施例)

本発明による集光レンズは2枚のレンズを一体的に接合して構成されるものである。そして、一対の共役点のうち、遠い方の共役点側から正の第1のレンズ、食の第2のレンズとし、前記遠い方の共役点側から第1面、接合面を成す第2面、第3面としたとき第1面と第3面の少なくとも一面が非球面で、第2面は球面である。

又、先に示した、

(1)
$$\nu d p - \nu d n > 10$$

(2)
$$-0.02 \le \left(\frac{1}{\text{Fp } \nu \text{ dp}} + \frac{1}{\text{Fn } \nu \text{ dn}}\right) \text{ F} \le 0.02$$

(3)
$$-0.43 \le (\frac{N2-N1}{R2}) \le 0$$

なる条件を満足することにより、良好に色収差を含む諸収差の補正を違成するものである。ここで、前述の通り、レdp、レdnは各々本発明の集光レンズを構成する正の第1レンズ及び負の第2レンズのd線におけるアッペ数、Pp、Fnは各々正の第1レンズ、負の第2レンズの線点距離、N1、N2

特開昭64-19316(3)

は各々正の第1レンズ、負の第2レンズの使用被長における屈折率、R2は貼り合せ面の曲率半径、Fはレンズ全体の焦点距離を示す。

本発明によるレンズは光情報記録・再生用装置に好適に用いられ、主として軸上近傍の収差を良好に補正したものである。そして、半導体レーザ等の光源からの発散光を平行光束に変換するコリメータレンズ又はレンズ自身を移動させてフォーカシング及びトラッキング制御を行う対物レンズに逃する。

光デイスク等で高密度情報記録・再生を行うためには、通常 0.3~1.3 m m 厚のデイスク又はカバーガラス相当の透明基板を通して、NA 0.3~0.5 程度で、回折限界に近い光学性能を有する必要かある。

と表わせる。ここで、ψ p, ψ n. ψ は各々正レンズの屈折力、負レンズの屈折力、レンズ全体での 屈折力である。

色収差を補正するためには、まず、この3次色収 差係数の値を小さくすることが必要となる。この 式の屈折力を焦点距離に書き換えたのが、条件式 (2) であり、該条件式の数値範囲を越えると十分 な色収差補正が困難となる。

条件式(3)は、接合面の屈折力の範囲を限定したもので、色収差補正上、接合面は負の屈折力を持つ様にすることが望ましい。しかしながら前配条件式(3)の下限値を越えて負の屈折力が強くなると、主に球面収差がオーバーになりすぎ、軸上性能が劣化する。

又、良好な色収差補正の目安としては、使用波 長 8 2 0 ± 1 0 n m 波長変動 △ λ が 2 0 n m 程度におい て、軸上色収差 △ S k′が

 $| \triangle Sk' | \le 0.5 \times F \mu$ m בעס בע פור בי 度の範囲で、収差補正が必要となる。

本発明では、前記必要性能をレンズの第1面と第3面の少なくとも1面を非球面とすることで低コストで実現している。又、貼り合せ面である第2面を非球面ではなく、球面とすることにより租立・調整上の精度を緩和し、ひいてはコスト低減を計っている。

本発明の集光レンズにおいて貼り合せた 2 枚レンズのアツベ数を限定したのが条件式(1)であり、レ dp - レ dn が前記条件式より小さくなると良好な色収差補正が行えない。

前記第1, 第2レンズの間隙が小さく光束の入射高さがほぼ等しく1と近似すると、3次の軸上色収差係数は、

$$\left(\frac{\phi p}{\nu dp} + \frac{\phi n}{\nu dn}\right) = \frac{1}{\phi}$$

一方、十分大きな関ロ数(NA)で、良好な収差 補正を行うには、非球面の有効径最外線での軸上 近傍曲率半径で決定される球面と非球面との光軸 方向の差△が

(4) $0.001 \times F \le | \triangle | \le 0.05 \times F$ となることが望ましい。

△が前記条件式(4)の下限値より小さくなると収差補正に寄与する非球面の効果が小さくなりすぎ、逆に上限値より大きくなると補正過剰となり 好ましくない。

以下に本発明に係る集光レンズの具体的実施例を示す。

表1は本発明の第1数値実施例を示しており、 本集光レンズをコリメータレンズに適用する場合 の設計例である。

表 2 と表 3 は本発明の第 2 及び第 3 数値実施例を示しており、本 集光 レンズを対物 レンズに適用する場合の設計例である。

夫々の表において、Ri (i=1, 2…) は本集光 レンズの違い方の共役点から数えて第i 番目の面の 曲率半径、Di(i=1、2…)は第1番目の面と 第i+1番目の面との軸上面間隔、Ni、ν diは夫々 遠い方の共役点から数えて第i番目のレンズ又は 光学部材の、使用中心波長(λ=820nm)に対す る屈折率とアツベ致を示す。尚、曲率半径 Riは、 対象となる面が非球面の場合はペース曲面(二次 曲面)の曲率半径を示している。

又、非球面形状は、光軸方向を X、それと直交する方向を H とした時、

$$X = \frac{H^2/R}{1 + \sqrt{1 - (1 + K) (H/R)^2}} + A_2 H^2 + A_3 H^3 + A_4 H^4 + \cdots$$

で表わし、Kは円錐定数、ApはHのP乗の非球面係数とする。

△νは、第ッ非球面の光軸近傍曲率半径で定まる球面と非球面との有効径最外縁部での光軸方向の差である。

又、夫々の表には、前記条件式(1)~(4)に 係る数値を示しており、各レンズの無点距離 F , 開 口数 N A , 結像倍率 B の値も表中に記載している。

表

F = 1.0	NA = 0.35		8 = 0
R1 = 0.8739	D1 = 0.377	N1 = 1.57552	ν _{d1} =59.4
R2 = -0.4860	D2=0.294	N2 = 1.78331	ν d2= 25.4
R3=-0.8855	D3 = 0.764		
R4 = ∞	D4 = 0.044	N4=1.50993	
R5= ∞			}
	1	1	i

非球面係數

第1面 K = 0

A2 = 0

A4 =
$$-2.4933 \times 10^{-1}$$

A6 = 0

A6 = -9.9840×10^{-1}

A7 = 0

A8 = 9.0183

A10 = 1.7303×10^{1}

A11 = 0

A12 = -3.1059×10^{2}

A13 = 0

A14 = -1.4579×10^{3}

A15 = 0

A16 = 1.5872×10^{4}

$$\nu_{dp} - \nu_{dn} = 34$$
 $\left(\frac{1}{F_p - \nu_{dp}} + \frac{1}{F_n - \nu_{dn}}\right) F = 0.009$ $\left(\frac{N2 - N1}{R2}\right) F = -0.428$

$$\left|\Delta 1 / F\right| = 0.004$$

F = 1.0	NA = 0.5		B = 0
R1= 0.6649	D1 = 0.539	N1=1.61049	ν ₄₁ = 63.4
R 2 = -3.0894	D2 = 0.188	N 2 = 1.65781	ν d2= 32.1
R3 = -4.2626	D3=0.389		
R 4 = ∞	D4 = 0.316	N4=1.57095	
R 5 = ∞			

非球面係数

-	-															
1	面	к	=	0				第	2	面	K	=	0			
		A 2	=	0	A 3	=	0				A 2	=	0	A 3	=	0
		A 4	=-	-1.7563×10 ⁻¹	A 5	=	0				A 4	=	4.4232×10-1	A 5	=	0
		A 6		-3.5792×10~1	A7	=	Ģ				A6	=	9.7195×10^{-2}	A 7	=	0
		8A	= -	-8.4826×10 ⁻²	A 9	=	0				A8	=	7.3058×10^{-1}	A 9	=	0
		A10	= -	-3.1459×10 ⁻¹	A11	=	0				A10	_	1.4628×101	A 1 1	=	0
		A12		~7.9781×10 ⁻¹	A 1 3	=	0				A L2	= -	-1.5672×101	A 13	=	0
		A 1 4	= -	-1.6189×10^{1}	A15	=	0				A14	= -	-1.5384×10^3	A 15	=	0
		A 16	=	7.4066							A16	=	6.6797×10^3			

$$\nu_{dp} - \nu_{dn} = 31.3$$
 $\left(\frac{1}{F_{p} - \nu_{dp}} + \frac{1}{F_{n} - \nu_{dn}}\right) F = 0.015$ $\left(\frac{N2 - N1}{R2}\right) F = -0.015$ $\Delta 1/F = 0.019$ $\Delta 2/F = 0.006$

₹ 3

F = 1.0	NA = 0.5		B = 0
R1 = 1.0771	D1 = 0.438	N1=1.66096	ν dp= 57.4
R2 = -0.9733	D2 = 0.212	N2=1.89304	ν _{4ρ} = 20.9
R3 = -1.5592	D3 = 0.502		
R4 = ∞	D4 = 0.316	N4=1.57095	
R5 = ∞			

非球面係數

第 1 面 K = 0 第 2 面 K = 0
A2 =
$$1.7657 \times 10^{-1}$$
 A3 = 0 A2 = 5.1207×10^{-2} A3 = 0
A4 = -1.7998×10^{-2} A5 = 0 A4 = 4.3199×10^{-3} A5 = 0
A6 = -1.0634×10^{-1} A7 = 0 A6 = 8.9067×10^{-4} A7 = 0
A8 = -3.0705×10^{-1} A9 = 0 A8 = -1.1805×10^{-1} A9 = 0
A10 = 6.2532 A11 = 0 A10 = -1.3344 A11 = 0
A12 = -2.2862×10^{1} A13 = 0 A12 = -6.1583 A13 = 0
A14 = 1.7603×10^{1} A15 = 0 A14 = -1.8239×10^{2} A15 = 0
A16 = -1.9338×10^{1} A16 = 7.6280×10^{2}

$$\nu_{dp} - \nu_{dn} = 36.5$$
 $\left(\frac{1}{F_p \cdot \nu_{dp}} + \frac{1}{F_n \cdot \nu_{dn}}\right) F = 0.005$ $\left(\frac{N2 - N1}{R2}\right) F = -0.238$ $\left|\Delta 1/F\right| = 0.041$ $\left|\Delta 2/F\right| = 0.010$

表1に示す集光レンズは、遠い方の共役点側に存する第1面が非球面から成る接合レンズであり、接2及び表3に示す集光レンズは、遠い方の共役点側に存する第1面と近い方の共役点側に存する第3面の双方が非球面である。

前述した様に、要 2 及び要 3 に示す 集光レンズは、 光デイスク等のピックアップに使用する対物レン ズであり、この種の対物レンズの如く高い結像性 能が要求されるレンズに適用する場合は、本実施 例の如く両面非球面の単レンズとして設計するの が好ましい。

第1図、第3図、第5図は上記第1数値実施例、 第2数値実施例、第3数値実施例が示す集光レンズ のレンズ断面図である。

第1図、第3図、第5図に於いて、I は本集光レンズ、2 はカバーガラス又はデイスク基板を示しており、他の符号は前述のレンズデータの各パラメータに対応している。

又、第2図、第4図、第6図は上記第1数値実施 例、第2数値実施例、第3数値実施例が示す楽光レ

入射してデイスク基板 2 の裏面(図中、符号 R 5 が符された面)に光スポットを形成する。

ここでも、デイスク基板2の裏面に光スポットを 形成する収斂光束の収差は良好に補正されており、 且つ、不図示の光源手段から供給される平行レー ザ光の発振波長が変化しても、収差の補正状態は ほぼ維持される。この効果も第4図及び類6図から 理解出来るであろう。

又、第3図及び第5図に示す換光レンズは、光デイスクの対物レンズとして適用されるものであり、 本発明では単一の接合レンズで高性能の対物レンズを構成出来る。

従って、後述する様にオートフオーカス、オートトラツキング等に瀕し、集光レンズ1を光軸方向 又は光軸と直交する面内で移動させる時にも、レ ンズ駆動に対する負荷が小さくて済み好ましい。

第7図は本発明による製光レンズを備えた光学的情報記録再生装置の一例を示す機略構成図である。 同図に於いて、71は半導体レーザ、72はコリメータレンズ、73はビームスブリツター、74は ンズの収差図であり、ここでは球面収差と非点収 差を示している。

収整図中、実線は波長820nmの光に対する収整を、一点破線は波長830nmの光に対する収整を、二点破線は波長810nmの光に対する収整を示す。

第1図に於いて、不図示のレーザから出射したレーザ光はカバーガラス 2 を通過し、集光レンズ 1 に指向される。

聚光レンズ1は入射するレーザ光は発散光東であり、この発散光東が集光レンズ1を介して平行光東に変換される。そして、この平行光東の収差は良好に補正されており、且つ、レーザの発振波長が変動しても収差の補正状態はほぼ維持される。この効果は第2四より理解出来るであろう。

第3図及び第6図に於いて、不図示の光源手段から供給された平行レーザ光は、紙面左方より集光 レンズ1に入射する。

集光レンズ1に入財したレーザ光は、集光レンズ 1を介して収斂光束に変換され、ディスク基板2に

対物レンズ, 75 は光デイスクのデイスク基板, 76 はセンサレンズ, 77 は光センサを示す。

コリメータレンズ 72 は半導体レーザ 71 からの発散光束を平行光束に変換するものであり、本実施例では、このコリメータレンズ 72 として第1 図に示す如き築光レンズを用いている。

対物レンズ 74 はディスク基板 75 を介して光ディスクの情報記録面にレーザ光を集光するものであり、対物レンズ 74 を介して情報の記録及び再生が行われる。そして、本実施例ではこの対物レンズ 74 として、第3 図或いは第6 図に示す如き集光レンズを用いている。

第7図に於いて、半導体レーザ71から出射した レーザ光はコリメータレンズ72により平行光束となり、ピームスプリツター73を通過して、対物レンズ74によりデイスク基板75を介して光ディスクの情報記録面上に集光される。

光デイスクの情報記録面で反射された光は、再び対物レンズ 7 4 を介してビームスプリック - 73 に指向され、ビームスプリッタ - 73 で反射される

特開昭64-19316(ア)

ことにより光路を折り曲げられて、センサレンズ 76を介して光センサ77に入射する。

ここで、光センサ 7 7 は入射する反射光の状態に 従って所定の電気信号を出力する。そして、この 信号出力にもとづいて情報信号又はフオーカッシ ング信号、トラツキング信号等が形成される。

第7図に示す光学的情報記録再生装置では、コリメータレンズ 72及び対物レンズ 74 が個別に収差補正されたレンズ系と成っている。そして、これらのレンズ 72、74 は前述の様に良好に色収差補正がされている為、半導体レーザ 71 の発扱波長が変化した場合でも常に正確な情報の記録、再生が行われる。

又、対物レンズ 7 4 は、フォーカシングやトラツキングの為に不図示のレンズ駆動装置により移動させられるが、本実施例の対物レンズ 7 4 は図示される通り実質的に単眼のレンズから成る為、駆動装置への負荷が小さくて済む。又、この為フォーカシングやトラッキングをより高速に行うことが可能になる。

例の換光レンズのレンズ断面図と収差図。

第3図及び第4図は、各々本発明の第2数値実施 例の集光レンズのレンズ断面図と収差図。

第5図及び第6図は、各々本発明の第3数値実施 例の集光レンズのレンズ断面図と収差図。

第7図は本発明の集光レンズを備えた光学的情報 記録再生装置の一例を示す振略構成図。

- 1 ……… 集光レンズ
- 2 ………………… カパーガラス又はデイスク基板

出願人 キャノン株式会社 代理人 丸 島 儀 一 g 更にレンズ駆動装置と対物レンズの結合が容易となり、対物レンズを装置に組込む手間もかからない。

(発明の効果)

以上、本発明によれば接合レンズの光入出射面の少なくとも一面を非球面、接合面を球面とすることにより、作製容易で且つ色収差を含む諸収差を良好に補正可能な集光レンズを提供出来る。

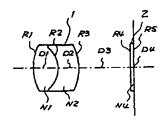
そして、本集光レンズは対物レンズやコリメータレンズとして好適であり、小型で色収差を補正した高性能の対物レンズやコリーメタレンズを提供する。又、これらのレンズの低価格化も図ることが可能となる。

又、本集光レンズは光学的情報記録再生装置の 対物レンズ, コリメータレンズとして極めて有用 であり、装置の低価格化に寄与するだけでなく、高 速且つ正確な情報の記録再生を行うことを可能に する。

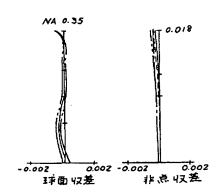
4. 図面の簡単な説明

第1図及び第2図は、各々本発明の第1数値実施

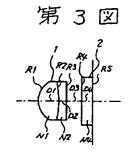
第 1 図

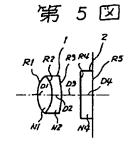


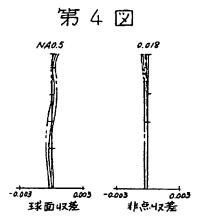
第 2 図

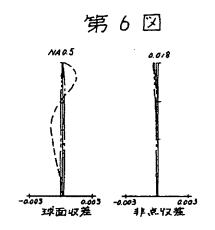


特開昭64-19316 (8)









第7図

